

お知らせ

令和8年8月7日
水産庁

令和7年度の食料自給率(水産物)の概要

本日、令和7年度の食料自給率等が、大臣官房政策課食料安全保障室から公表されました(農林水産省ホームページ(URLは https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/01_1_2.html)に掲載)。

このうち、水産物の自給率は以下のとおりです。

【重量ベースの自給率】

年度	令和5年度 確定値	令和6年度 確定値	令和7年度 概算値	増減
魚介類(食用)	54%	52%	53%	+1ポイント
魚介類(全体)	53%	52%	53%	+1ポイント
海藻類	65%	62%	66%	+4ポイント

※自給率(重量ベース)の算出方法

$$\frac{\text{国内生産量}}{\text{国内消費仕向量}} = \frac{\text{国内生産量} + \text{輸入量} - \text{輸出量} \pm \text{在庫増減}}{\text{国内消費仕向量}}$$

【水産物自給率(重量ベース)の増減要因】

【魚介類(食用)】

- ・ 国内生産量は、まいわし、さば類、さんま等の生産量は増加したが、ほたてがい、かつお、さけ類、かたくちいわし、ぶり類等の生産量が減少したため、14.2万トン減少した。
- ・ 国内消費仕向量は、輸出量が増えたこと等もあり、前年度に比べ33.8万トン減少したことにより、自給率はわずかに増加した。

(参考) 自給率は、国内消費仕向量に占める国内生産量の割合であるため、国内消費仕向量の減少率が、国内生産量の減少率を上回る場合は増加する。

【海藻類】

- ・ 国内生産量は、のり類等の生産量が回復したため、1.3万トン増加した。
- ・ 国内消費仕向量は、前年度に比べ1.3万トン増加した。
- ・ 国内生産量の増加率が国内消費仕向量の増加率を上回ったことから、自給率は増加した。

<参考>

1. 食用魚介類自給率(重量ベース)の要素ごとの変動要因

・国内生産量 前年比 14.2 万トン(5.5%)減少

(令和6年度:257.2 万トン→令和7年度:243.0 万トン)

生産量が増加したもの

まいわし(4.1 万トン増)、さば類(2.8 万トン増)、さんま(2.6 万トン増)等

生産量が減少したもの

ほたてがい(6.0 万トン減)、かつお(4.7 万トン減)、さけ・ます類のうちさけ類(2.8 万トン減)、かたくちいわし(2.5 万トン減)、ぶり類(2.4 万トン減)、

・輸 入 量 前年比 2.4 万トン(0.8%)減少

(令和6年度:287.5 万トン→令和7年度:285.1 万トン)

輸入量が減少したもの

いか(3.3 万トン減)、めぬけ(0.8 万トン減)、かに(0.8 万トン減)等

・輸 出 量 前年比 16.4 万トン(30.9%)増加

(令和6年度:53.0 万トン→令和7年度:69.4 万トン)

輸出量が増加したもの

いわし類(16.0 万トン増)、さば類(4.8 万トン増)等

・国内消費仕向量 前年比 33.8 万トン(6.8%)減少

(令和6年度:493.6 万トン→令和7年度:459.8 万トン)

2. 海藻類自給率(重量ベース)の要素ごとの変動要因

・国内生産量 前年比 1.3 万トン(20.3%)増加

(令和6年度:6.4 万トン→令和7年度:7.7 万トン)

・国内消費仕向量 前年比 1.3 万トン(12.5%)増加

(令和6年度:10.4 万トン→令和7年度:11.7 万トン)

3. 水産物の自給率(重量ベース)の推移

(%)

	30	R元	2	3	4	5	6	7(概算)
魚介類(食用)	59	55	57	59	56	54	52	53
魚介類(全体)	55	53	55	58	54	53	52	53
海藻類	68	65	70	68	67	65	62	66

資料:「食料需給表」

担当:水産庁企画課 動向分析班

代表 03-3502-8111(内線6578)

直通 03-6744-2344